

(8) 近畿



近畿地域では、景気は緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 鉱工業生産は持ち直している。
- ・ 個人消費は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)。

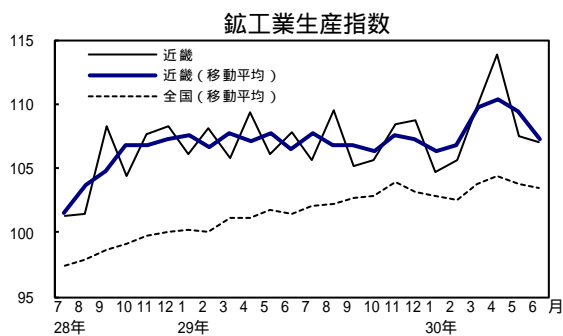
前回からの主要変更点

	前回(平成30年5月)	今回(平成30年8月)	
鉱工業生産	持ち直しているものの、一服感	持ち直し	
住宅建設	減少	大幅に増加	

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は持ち直している。

4 - 6月期には、「石油・石炭、化学、プラ製品」は、増加した。「電子デバ、電気・情報通信」は、リチウムイオン蓄電池の生産等が減少した。「汎・生産・業務用機械」は、ガスタービンの生産増から増加した。「鉄鋼業、非鉄金属、金属製品」は、増加した。「窯業・土石、その他工業」は、減少した。



域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比)(%)

業種	付加価値 ウェイト	生産				
		1 - 3 月期	4 - 6 月期	4月	5月	6月
石油・石炭、化学、プラ製品	22.9	0.7	2.0	3.4	0.1	8.0
電子デバ、電気・情報通信	18.0	0.3	3.4	8.4	5.2	5.3
汎・生産・業務用機械	17.9	1.4	12.3	23.7	26.7	16.2
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	12.4	0.7	0.7	3.6	1.7	1.2
窯業・土石、その他工業	9.6	1.8	2.0	2.2	2.3	5.5
鉱工業	100.0	0.7	2.5	3.6	5.6	0.5

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い15業種。

2. 4 - 6月期、6月は速報値。

(備考) 1. 22年=100、季節調整値、近畿の最新月は速報値。

2. 全国及び近畿の太線は中心3か月移動平均。
直近月は2か月平均。

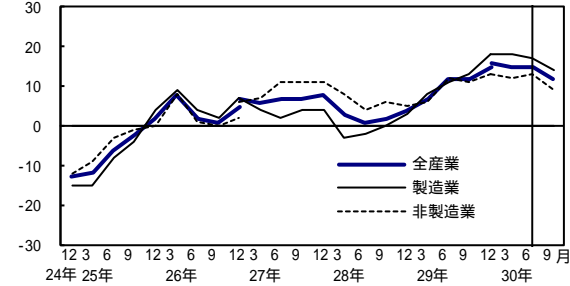
3. 近畿は内閣府にて算出。

(8) 近畿

(2) 日銀短観における業況判断は「良い」超幅が、資金繰り判断は「楽である」超幅がそれぞれ横ばいとなっている。

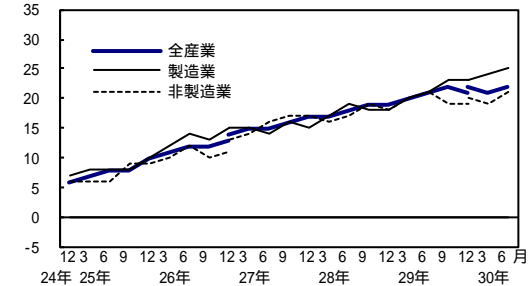
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査

(%ポイント) 企業短期経済観測 [業況判断]



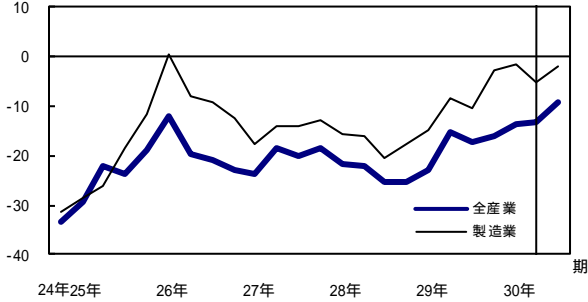
(備考) 「良い」- 「悪い」回答者数構成比。30年9月は予測
26年12月及び29年12月は新・旧基準を併記

(%ポイント) 企業短期経済観測 [資金繰り判断]



(備考) 「楽である」- 「苦しい」回答者数構成比。
26年12月及び29年12月は新・旧基準を併記

(%) 中小企業景況調査 [業況判断]

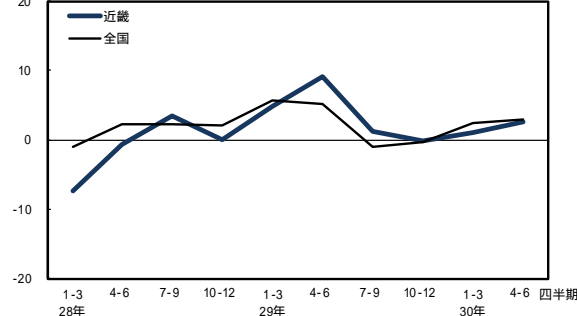


(備考) 「好転」- 「悪化」回答者数構成比。30年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(7月調査結果) [企業動向関連(現状)]
「新規の客からの引き合いが増えている。従来の発注業者の許容範囲をオーバーしたのかは分からないが、見積り価格も通りやすい。また、リピートオーダーもきており、仕事量が増加している(プラスチック製品製造業)」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は増加している。

(%) 民間非居住用建設工事費(前期比)の推移



(備考) 1. 季節調整値
2. 30年4-6月期は国土交通省「建設統計月報」の非居住用建築物工事費予定額を平均工期9.8か月で進捗展開し、その伸び率を基に実績額を延伸。

企業短期経済観測調査 [設備投資(6月調査)]

(前年度比、%)

	29年度実績	30年度計画
全産業	4.3 (4.8)	17.2 (9.7)
製造業	12.2 (1.9)	17.3 (11.1)
非製造業	1.3 (7.0)	17.2 (8.6)

(備考) ()は前回(3月)調査比修正率。

2. 需要の動向

(1) 個人消費は持ち直しの動きがみられる。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

4月は前月比1.0%増、5月は同1.0%減、6月は同1.6%増となった。

百貨店・スーパー販売額

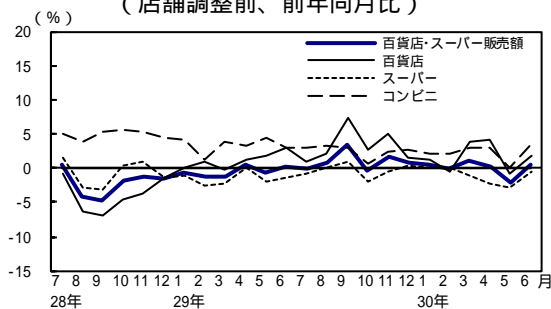
百貨店は、4月は「身の回り品」、「その他の商品」が好調だったことなどから、前年を上回った。5月は「飲食料品」、「婦人・子供服・洋品」が振るわなかったことから、前年を下回った。6月は「身の回り品」や「その他の商品」が好調だったことなどから、前年を上回った。

スーパーは、4 - 6月期は、「飲食料品」、「婦人服・子供服・洋品」などが振るわなかったことなどをを受けて、前年を下回った。

景気ウォッチャー調査 (7月調査結果) [家計動向関連 (現状)]

「今月は、大阪北部地震や台風、平成30年7月豪雨などの気象状況の影響が大きいため、比較ができない(美容室)」など「やや悪くなっている」とする回答が増加した。

百貨店・スーパー販売額等
(店舗調整前、前年同月比)



	30年4 - 6月	30年4月	5月	6月
RDEI (消費*1)	1.2	1.0	1.0	1.6
百貨店・スーパー(*2)	0.4	0.2	2.0	0.5
百貨店(*3)	1.8	4.2	0.7	1.9
スーパー(*3)	1.9	2.3	2.9	0.4
コンビニ(*3)	2.2	2.9	0.1	3.7
乗用車(*4)	1.6	2.9	0.5	6.0
(季節調整値)(*4)	4.4	6.1	2.6	3.2

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)

2. 店舗調整前、前年同期(月)比 (%)

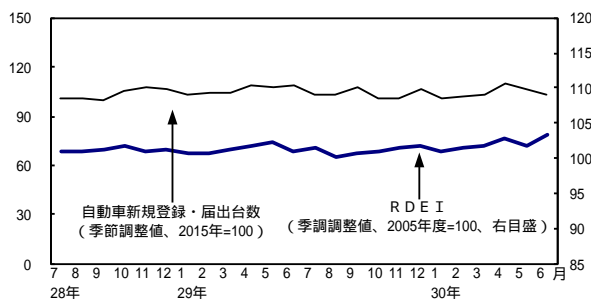
百貨店・スーパーは内閣府にて算出。

3. 店舗調整前、前年同期(月)比 (%)

百貨店、スーパー及びコンビニは、経済産業省の近畿(福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)の値。

4. 乗用車は、新規登録・届出台数 上段は前年同期(月)比 (%)

RDEI (消費) と自動車新規登録・届出台数の推移

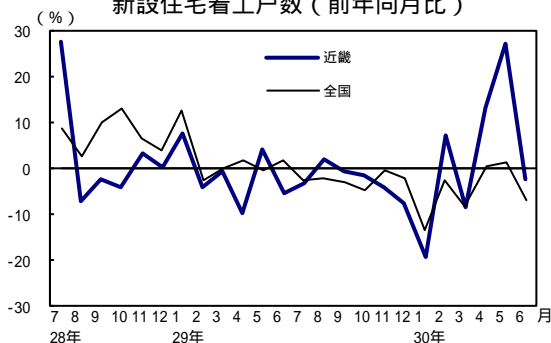


(2) 住宅建設は前年に比べて大幅に増加している。

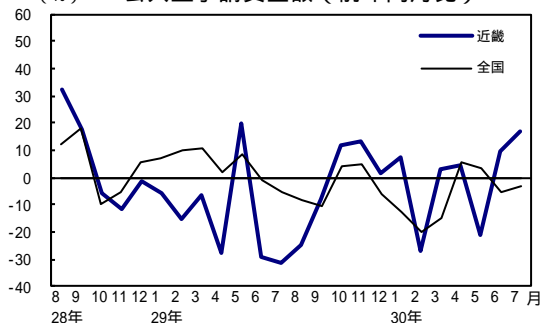
貸家、分譲が前年を上回ったことから、大幅に増加している。

(3) 公共投資は30年度累計で見ると前年度とほぼ同水準となっている。

新設住宅着工戸数 (前年同月比)



公共工事請負金額 (前年同月比)



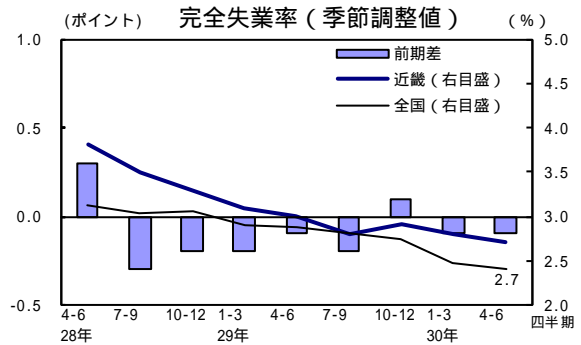
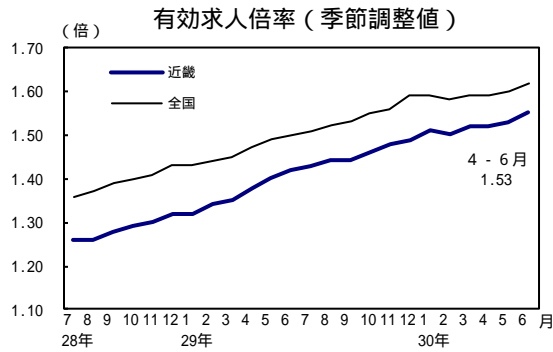
(8) 近畿

3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前期を下回っている。



景気ウォッチャー調査 (7月調査結果) [雇用関連 (現状)]

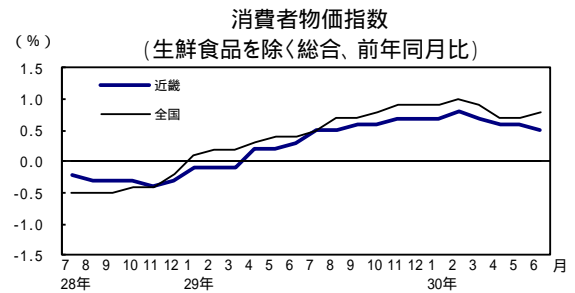
「新規求人数は前年並みとなってきたが、引き続き高い有効求人倍率の推移となっており、人手不足感が強い (職業安定所)」などの回答がみられた。

(2) 企業倒産は前年に比べて件数はおおむね横ばい、負債総額は増加している。

(3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	29年7-9月	10-12月	30年1-3月	4-6月	30年7月
倒産件数	561	541	537	550	169
(前年比)	9.6	6.7	6.1	2.3	7.7
負債総額	570	539	616	655	224
(前年比)	3.7	90.7	28.1	16.8	13.7



景気ウォッチャー調査 (季節調整値)

